

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社D Dホールディングス

【英訳名】 DD Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 厚久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	38,190,293	42,976,709	50,973,184
経常利益 (千円)	1,470,248	2,086,715	2,232,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,123,601	1,072,493	1,085,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,114	1,252,948	410,823
純資産額 (千円)	6,363,787	7,759,931	6,267,572
総資産額 (千円)	27,431,662	29,147,699	26,537,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.41	70.07	70.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	22.6	21.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.46	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （飲食事業）

2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため連結の範囲に含めております。

この結果、2019年11月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社の計22社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

第3四半期連結累計期間の全社業績 (単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	38,190,293	42,976,709	4,786,416	12.5
営業利益	1,456,004	2,019,679	563,675	38.7
経常利益	1,470,248	2,086,715	616,466	41.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,601	1,072,493	51,108	4.5
営業利益率	3.8	4.7	+0.9ポイント	

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。その一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響、ならびに2019年10月に施行された消費税率引き上げの影響による懸念など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、国内の飲食カテゴリー及びウェディングカテゴリーで構成される国内飲食事業の既存店売上高前年対比は100.2%、アミューズメント事業は106.4%となりました。

なお、当社は、2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高42,976,709千円（前年同期比12.5%増）、営業利益2,019,679千円（同38.7%増）、経常利益2,086,715千円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,072,493千円（同4.5%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況（2019年11月30日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加( )	合計	業態変更
飲食事業	373	21	12	53	435	5
アミューズメント事業	55	3	1	-	57	-
合計	428	24	13	53	492	5

2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化（運営受託店舗2店舗除く）。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	31,273,755	35,608,021	4,334,265	13.9
セグメント利益	2,307,878	2,776,414	468,536	20.3
セグメント利益率	7.4	7.8		+0.4ポイント

当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、ゴールデンウィーク期間やお盆時期を含む大型連休において、一部ビジネス立地の店舗にて苦戦したものの、商業施設及びカフェ業態などでは集客増となりました。しかしながら昨年同様に9月、10月に発生した大規模台風の襲来により当社グループが店舗運営する日本各地において風水害をもたらす等、一定の影響を受けることとなりました。従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを継続的に実施し、広告媒体の最適化などを行い顧客満足度の向上に努めるとともに、更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

新たな取り組みといたしましては、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エスエルディーにおいて、他社が保有するIP（Intellectual Property：知的財産）コンテンツを活用した期間限定コラボレーションイベント等の実施に特化した業態「collabo\_Index（コラボスペースインデックス）」を直営店のうち2店舗で開始いたしました。

主な出店状況につきましては、国内では株式会社ダイヤモンドダイニングが「WINEHALLGLAMOUR」を都内に3店舗、また、「わらやき屋 名古屋」を愛知県名古屋市に、株式会社ゴールデンマジックが「博多かわ串・高知餃子 酒場フタマタ」を都内に1店舗、株式会社商業藝術が「chano-ma」を都内及び大阪に2店舗、また、「和カフェyusoshi」を大阪市阿倍野区に、株式会社ゼットンが「FEEL GREEN CAFE」「日本橋高島屋 ROOFTOP BBQ ピアガーデン」「いい乃じ」を東京都中央区に、「ロク」を愛知県名古屋市に、また、都立葛西臨海公園内に「PARKLIFE CAFE & RESTAURANT」を含む4店舗を出店するなど業態並びに展開エリアの拡充に取り組んでまいりました。

海外においては、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC.が新しいスタイルのカジュアルなステーキハウスである「ALOHA STEAK HOUSE（アロハステーキハウス）」をハワイ州ホノルルに出店するなど、国内外合わせて21店舗の新規出店を行い新規ブランドでの出店にも力をいれてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業の経営成績は、売上高35,608,021千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益2,776,414千円（同20.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食事業の直営店舗出退店等の状況（2019年11月30日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加( )	合計	業態変更
飲食事業	373	21	12	53	435	5

2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化（運営受託店舗2店舗除く）。

## 『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	6,916,538	7,368,688	452,150	6.5
セグメント利益	1,248,730	1,459,920	211,189	16.9
セグメント利益率	18.1	19.8		+1.8ポイント

当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、ダーツ機の最新機種「DARTSLIVE3」の導入や風営法等の解釈運用基準の改正にともなうダーツ機の増設等店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。また、複合カフェにおいては、映画等のコラボレーション施策を実施、鍵付きブース改修、受動喫煙防止法の対応等の設備強化及び法令順守対応等を進めるなど、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

主な出店状況につきましては、東京都町田市に新設された商業施設「AETA町田」内に「GRAN CYBER CAFE BAGUS 町田店」を出店いたしました。また、新規事業として、株式会社ネクシィーズグループ（証券コード：4346、東京

証券取引所市場第一部)がプロデュースをする定額制セルフエステスタジオ「BODYARCHI(ボディアーチ)」に、パートナーとして参画することを決定し、2019年6月には東京都中央区に「BODY ARCHI 銀座店」を、また、9月には東京都港区に「BODY ARCHI 六本木店」を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業の経営成績は、売上高7,368,688千円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益1,459,920千円(前年同期比16.9%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況(2019年11月30日現在)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加	合計	業態変更
アミューズメント事業	55	3	1	-	57	-

#### 連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	26,537,899	29,147,699	2,609,800	9.8
純資産	6,267,572	7,759,931	1,492,359	23.8
自己資本比率	21.8	22.6	+0.8ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,609,800千円増加し、29,147,699千円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が490,425千円減少したものの、現金及び預金、有形固定資産、売掛金、差入保証金、のれんがそれぞれ1,430,355千円、531,634千円、518,912千円、430,128千円、366,140千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,117,440千円増加し、21,387,767千円となりました。主な要因といたしましては、未払費用、長期借入金、買掛金がそれぞれ361,121千円、330,297千円、248,944千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,492,359千円増加し、7,759,931千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ865,888千円、678,793千円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しに重要な変更はありません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

#### (6) 目標とする指針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする指針について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月28日付取締役会決議により、湘南レーベル株式会社(本社：神奈川県藤沢市)の株式(自己株式を除く発行済株式の90.1%)、及び、合同会社サニーサイドイン(本社：神奈川県藤沢市)の全持分、並びに、湘南ファンド第1号特定目的会社(登記上の本店：東京都新宿区)の優先出資証券(優先出資持分4.8%)を取得し子会社化することとしました。また、同日付で、当社と島田雅光氏との間で株式等譲渡契約を締結しております。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
計	31,285,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,642,720	15,642,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,642,720	15,642,720	-	-

(注) 1. 2019年8月6日開催の取締役会決議により、2019年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,821,360株増加し、発行済株式数は15,642,720株となっております。

2. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年 9月 1日	7,821,360	15,642,720	-	699,384	-	689,384

(注) 2019年8月6日開催の取締役会決議により、2019年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,648,800	76,488	同上
単元未満株式	普通株式 3,260	-	-
発行済株式総数	7,821,360	-	-
総株主の議決権	-	76,488	-

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 D Dホールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,300	-	169,300	2.16
計	-	169,300	-	169,300	2.16

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,675,335	7,105,691
売掛金	639,972	1,158,884
預け金	378,673	525,620
商品	23,177	30,997
原材料及び貯蔵品	340,451	367,823
前払費用	945,935	983,642
未収入金	379,914	259,338
その他	410,077	107,504
貸倒引当金	7,546	8,441
流動資産合計	8,785,993	10,531,061
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,791,891	18,912,209
減価償却累計額	9,241,966	9,992,095
減損損失累計額	2,499,426	2,480,562
建物(純額)	6,050,498	6,439,551
車両運搬具	5,729	9,729
減価償却累計額	5,107	4,561
減損損失累計額	-	0
車両運搬具(純額)	622	5,168
工具、器具及び備品	5,325,449	5,853,564
減価償却累計額	3,950,896	4,418,786
減損損失累計額	359,482	351,231
工具、器具及び備品(純額)	1,015,069	1,083,546
土地	148,859	148,859
リース資産	693,100	670,043
減価償却累計額	602,049	594,396
減損損失累計額	69,209	62,425
リース資産(純額)	21,841	13,221
建設仮勘定	70,363	148,540
有形固定資産合計	7,307,253	7,838,888
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,934,276	3,300,416
商標権	15,215	12,256
ソフトウェア	96,215	145,299
その他	35,143	32,870
無形固定資産合計	3,080,849	3,490,842
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	662,616	172,190
長期前払費用	157,852	153,845
差入保証金	5,577,461	6,007,589
繰延税金資産	606,101	622,607
その他	131,557	151,363
投資その他の資産合計	7,135,589	7,107,596
固定資産合計	17,523,693	18,437,327
<b>繰延資産</b>		
開業費	228,213	179,310
繰延資産合計	228,213	179,310
資産合計	26,537,899	29,147,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,369,254	1,618,198
短期借入金	200,000	264,666
1年内返済予定の長期借入金	3,782,339	3,993,494
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払費用	1,503,556	1,864,678
未払法人税等	755,650	299,275
賞与引当金	62,851	113,887
株主優待引当金	50,386	1,045
ポイント引当金	57,036	75,794
資産除去債務	8,404	4,911
その他	1,601,008	2,066,984
流動負債合計	9,440,487	10,302,936
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,085,267	9,204,410
リース債務	16,686	7,046
資産除去債務	1,578,253	1,695,766
長期前受収益	17,285	18,746
繰延税金負債	4,671	7,891
その他	127,674	150,969
固定負債合計	10,829,839	11,084,831
<b>負債合計</b>	<b>20,270,327</b>	<b>21,387,767</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	689,029	641,459
利益剰余金	4,338,451	5,204,339
自己株式	71,732	72,014
株主資本合計	5,655,132	6,473,168
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,848	14,062
為替換算調整勘定	114,921	104,690
その他の包括利益累計額合計	127,770	118,752
<b>新株予約権</b>	<b>-</b>	<b>4,547</b>
非支配株主持分	484,669	1,163,462
<b>純資産合計</b>	<b>6,267,572</b>	<b>7,759,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,537,899</b>	<b>29,147,699</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	38,190,293	42,976,709
売上原価	9,299,440	10,233,424
売上総利益	28,890,852	32,743,284
販売費及び一般管理費	27,434,848	30,723,604
営業利益	1,456,004	2,019,679
営業外収益		
受取利息	1,119	1,080
受取配当金	664	666
受取協賛金	84,085	66,763
受取地代家賃	56,616	70,259
その他	135,473	97,434
営業外収益合計	277,959	236,203
営業外費用		
支払利息	68,482	61,589
賃貸費用	48,600	63,614
支払手数料	14,880	18,214
持分法による投資損失	94,051	-
その他	37,700	25,749
営業外費用合計	263,715	169,168
経常利益	1,470,248	2,086,715
特別利益		
投資有価証券売却益	691,955	-
固定資産売却益	4,741	3,037
受取和解金	215,000	-
段階取得に係る差益	-	16,678
その他	11,259	-
特別利益合計	922,955	19,716
特別損失		
固定資産除却損	3,759	2,847
減損損失	49,738	70,274
解約違約金	8,000	9,000
訴訟関連損失	22,000	-
その他	6,933	11,159
特別損失合計	90,431	93,281
税金等調整前四半期純利益	2,302,771	2,013,150
法人税等	991,772	751,184
四半期純利益	1,310,999	1,261,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	187,397	189,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,601	1,072,493

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	1,310,999	1,261,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758,537	1,214
為替換算調整勘定	43,346	10,231
その他の包括利益合計	801,884	9,017
四半期包括利益	509,114	1,252,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,590	1,083,336
非支配株主に係る四半期包括利益	162,524	169,611

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
連結の範囲の重要な変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード：3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	899,623千円	955,203千円
のれんの償却額	145,504	157,200

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	15	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	137,737	18	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年10月15日 取締役会	普通株式	68,868	9	2019年8月31日	2019年10月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,273,755	6,916,538	38,190,293	-	38,190,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,273,755	6,916,538	38,190,293	-	38,190,293
セグメント利益	2,307,878	1,248,730	3,556,608	2,100,604	1,456,004

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,100,604千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退又は撤退予定の3店舗等について減損損失を計上しております。

また、「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該店舗等に対する減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において計49,738千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「飲食事業」における減損損失の計上額は、39,773千円であります。

「アミューズメント事業」における減損損失の計上額は、9,965千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,608,021	7,368,688	42,976,709	-	42,976,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,608,021	7,368,688	42,976,709	-	42,976,709
セグメント利益	2,776,414	1,459,920	4,236,335	2,216,655	2,019,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,216,655千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が1,284,382千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退済4店舗及び撤退予定6店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては60,874千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退済1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,400千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、525,678千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円41銭	70円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,123,601	1,072,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,123,601	1,072,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,304,132	15,304,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年11月28日付取締役会決議により、湘南レーベル株式会社（本社：神奈川県藤沢市）の株式（自己株式を除く発行済株式の90.1%）、及び、合同会社サニーサイドイン（本社：神奈川県藤沢市）の全持分、並びに、湘南ファンド第1号特定目的会社（登記上の本店：東京都新宿区）の優先出資証券（優先出資持分4.8%）を取得し（以下、「本件取得」という。）子会社化することとしました。

また、同日付で、当社と島田雅光氏との間で株式等譲渡契約を締結し、2019年12月26日に株式等譲渡契約に基づき決済を行っております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第1号 特定目的会社
事業内容	ホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等	収益不動産の所有及びこれらに付帯する一切の事業	資産流動化法に基づき作成される資産流動化計画に従った特定資産の取得、開発及び保有並びにその管理及び処分に係る業務 その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

## サニーサイドイン者

当社は、世界に誇る『オープンイノベーション企業』を経営理念とし、グループ会社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーション（自由な発言や交流）による相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求しております。1995年6月の創業以降、現在は飲食事業を中心に、当社グループ行動指針である『Dynamic & Dramatic（大胆かつ劇的に行動する）』を掲げ、アミューズメント事業、ウェディング事業、カプセルホテル事業へも事業領域を拡大しております。

国内外食業界を取り巻く業界環境は、個人消費の持ち直しや訪日外国人による旺盛なインバウンド需要などの影響もあり徐々に回復傾向にある一方で、人材不足の問題、酒類消費の減退傾向を強める状況の下、ファストフードやファミリーレストラン業態による酒類販売強化、消費者嗜好の多様化や業界内の低価格化の進行により、業界の垣根を越えた競争環境は一段と激化しております。

このような環境の中、当社は、さらなるスピードをもって成長すべく『Dynamic & Dramatic（大胆かつ劇的に行動する）』という新しい行動指針の下、ブランドポートフォリオの拡充（新規ブランドの開発及び新規ブランドによる新規出店並びに新規事業セグメント）、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保等の経営資源配分の適正化、事業領域の強化・拡大を目的としたM&Aの活用による業容拡大を模索しておりました。加えて、当社は、2019年4月19日付で公表させていただきました連結中期経営計画のM&Aの方針に記載させていただきましたとおり、現在に至るまで飲食事業領域における規模の経済の拡大を目的とした事業再生型のM&Aを実施してまいりました。連結中期経営計画の立案・策定段階から、中期M&A方針として、「M&Aを通じ、当社グループのシナジー領域を拡充し、かつ、連結収益モデルの多角化を図る」ことが可能となり得る対象企業の検討を行ってまいりました。

一方、湘南レーベル株式会社は、今後の事業拡大、新たな収益機会の確保及び成長スピードの加速のためには、事業上のシナジーが得られるパートナー企業を新たに大株主として迎えることを含む迅速かつ大胆な変革を実施することが必要であると認識しておりました。

さらに、当社は以下の点でシナジーが得られるものと考えに至りました。

当社グループは、和食、洋食問わず、アルコール類を提供するディナー営業のブランド、カフェ業界のランチ営業のブランドを運営する飲食事業が当社グループの主力事業であることに対して、湘南レーベル株式会社は、主要事業であるホテル運営事業の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等を運営していることから、消費者のライフスタイルや嗜好の多様化に対応できる事業ポートフォリオの拡充に資すること。

当社グループは、関東圏主要都市部の繁華街エリアを中心に、東海、関西、中国、東北、九州地方に展開していることに対して、湘南レーベル株式会社は、神奈川県藤沢市を中心に展開していることから、当社が展開していないエリアでの事業醸成が実現されること。

このように、当社が本件取得を実施し、湘南レーベル株式会社及び合同会社サニーサイドインを当社の連結子会社とすることは、両社が認識するそれぞれの経営課題に対処する観点からも望ましく、かつ、両社の有する独自の強みを共有することで両社の企業価値の拡大に資するという認識が一致し本件取得を実施することといたしました。

なお、湘南レーベル株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、湘南レーベル株式会社は特定子会社に該当する予定であります。

(3) 企業結合日

株式等取得日2019年12月26日(みなし取得日2020年2月29日)

(4) 企業結合の法的形式

株式及び持分並びに優先出資証券の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得予定の議決権比率

	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第1号 特定目的会社
取得後の議決権比率	90.1%	100.0%	90.6%

(注) 湘南ファンド第1号特定目的会社の発行済み優先出資証券は2,100口であり、湘南レーベル株式会社が95.2%(2,000口)、島田雅光氏が4.8%(100口)を保有しております。当社は島田雅光氏より、その保有する優先出資証券4.8%(100口)のすべてを譲り受けるものであります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式及び持分並びに優先出資証券の取得によるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2019年11月28日付取締役会決議により、下記の通り、資金の借入を実施することを決定し、2019年12月26日に実行いたしました。

1. 借入の概要

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、他
(2) 借入金額	金4,000 百万円
(3) 借入金利	基準金利 + スプレッド
(4) 借入実行日	2019年12月26日
(5) 契約期限	5 年間
(6) 担保提供資産又は保証の有無	有

2. 資金の借入の理由

2019年11月28日付「湘南レーベル株式会社の株式取得及び合同会社サニーサイドインの持分取得並びに資産(優先出資証券)の取得に関するお知らせ」においてお知らせいたしました、湘南レーベル株式会社の株式取得及び合同会社サニーサイドインの持分取得並びに資産(湘南ファンド第1号特定目的会社の優先出資証券)の取得に資金の全額を金融機関より借入するものであります。

## 2 【その他】

第24期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当について、2019年10月15日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,868千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年10月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社D Dホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。